

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月27日更新

事務事業名		図書館協会等参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局	課長名	岐部 則夫
	施策	10	生涯学習の推進		所属課	生涯学習課	担当者名	坂本 浩一郎
	施策の柱	37	学習の啓発と参加機会の提供		所属班	図書館班	(内線)	2531
予算科目	会計一般	款 10	項 5	目 8	事業連番 10948	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	県立図書館主催事業及び市立図書館協議会事業等に参加する事業である。また、日本図書館協会に加入し、図書館情報を得ている。 行政改革大綱や集中改革プランにより平成29年度より指定管理者制度を導入。本事業は、指定管理業者に移行される。平成29年度より図書館管理運営委託事業(11716)に統合
【業務の流れ】	県・市の図書館協議会等の情報交換会及び研修会参加し、図書館業務の改善やレファレンス業務に活かす。図書館協会誌等の維持管理をする。図書館協会及び市町村読書実態調査に統計資料を提供する。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	専門的な知識が得られたことにより、レファレンス等の住民サービスがよかった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	日本図書館協会から情報誌及び図書館統計調査結果の提供があった。県立図書館より市町村読書関係実態調査の結果報告があった。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 行政改革大綱や集中改革プランにより平成29年度より指定管理者制度を導入。本事業は、指定管理業者に移行される。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位):	予算の主な増減の理由
→ ア: 研修会参加者数	人	「(11716) 図書館管理運営委託事業」に統合されるため。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	図書館職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 図書館職員数
		→ イ: 図書館職員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・ 図書館の現状及び最新情報を入手できる。 ・ 参画することによって、図書館職員としての専門性が向上する。 ・ 利用者へのレファレンス業務が向上する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア: 苦情の件数
		→ イ: 調査研究のレファレンス数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	人	0	4	31	4				
	イ	人								
	イ	人	0	31	31	31				
② 対象指標	ア	件	0	0	0	0				
	イ	件	0	255	1,000	450				
	イ	件								
③ 成果指標	ア	件								
	イ	件								
	イ	件								
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	46	46	46	46			
		(A) 事業費計	千円	46	46	46	46			
		(A)のうち指定経費	千円	46	46	46	46			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	3	4	5	2			
延べ業務時間	時間	27	40	30	20					
(B) 人件費計	千円	107	148	119	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	153	194	165	46					

事務事業名	図書館協会等参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 研修することで情報を得、職員の資質向上が市民サービスにつながるため妥当である。	
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

研修会に参加し情報収集と利用者へのレファレンスにつながった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策